

第84期
報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

Micro&Fine Technology

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維（ナスロン）を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードしつづけています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第84期(平成26年3月期)の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長

近藤 龍夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果への期待感から過度な円高が修正され、また株価の上昇などにより企業収益や個人消費が持ち直し、景気の穏やかな回復が見られました。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)が属するステンレス鋼線業界におきましても、建材向けを中心に需要が回復傾向となり、期後半には消費増税前の駆け込み需要も顕在化したことから、出荷数量は前期比増加となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品(ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など)の売上高比率70%以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする「第12次中期計画(ミッション753)」(最終年度平成27年3月期)の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ステンレス鋼線部門及び金属繊維部門とも前期比増収となりました結果、前期比4.8%増収の309億17百万円となりました。

損益につきましても、売上高の増加に伴う粗利

の増加や工場操業度の改善などにより営業利益22億52百万円(前期比10.2%増)、経常利益22億94百万円(同13.0%増)、当期純利益14億14百万円(同13.5%増)となりました。

次に、部門別の概要についてご報告申し上げます。

ステンレス鋼線部門

主力のばね用材は、自動車生産台数が消費増税前の買換え需要もあり伸びたことなどを背景に、期後半にかけて販売が伸長しました。鉚螺用材は、期を通して建材向けの旺盛な需要により堅調に推移し、特に期後半は増税前の駆け込み需要も顕著となり販売数量は増加となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は、ステンレス鋼線の販売数量は増加したものの、販売価格の下落等により、売上高は前期比減収となりました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は265億61百万円(前期比3.8%増)となりました。

金属繊維(ナスロン)部門

主力のナスロンフィルターは、液晶用など高性能樹脂用途の需要回復の遅れが長引くなど低調に推移したため、減収となりました。一方、超精密ガスフィルター(ナスクリーン)は、スマートフォンやタブレット端末の需要増を背景とした半導体

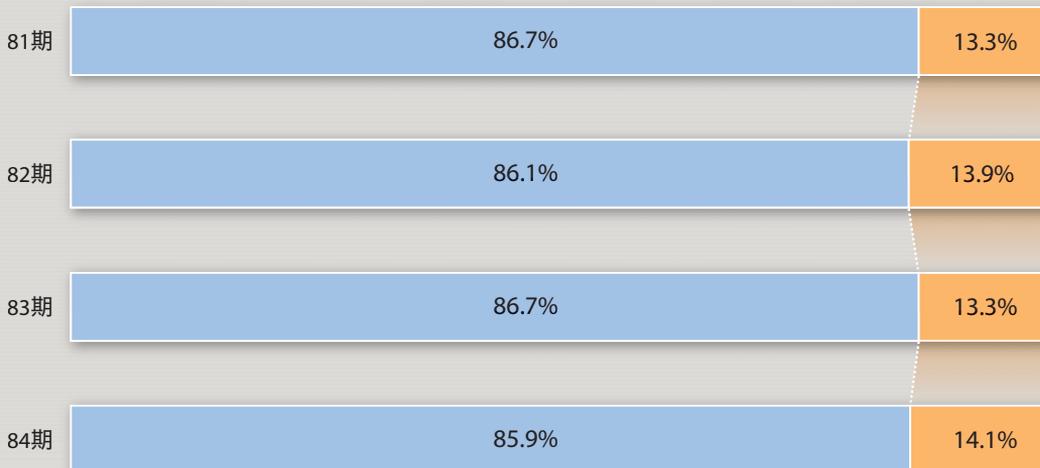
業界での設備投資が高水準で推移し、需要が大幅に伸長したこと等により、増収となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は、中国経済減速等の影響を受け、前期比減収となりました。

これらの結果、金属繊維部門の売上高は43億56百万円(前期比11.3%増)となりました。

部門別売上構成比(連結)

■ ステンレス鋼線 ■ 金属繊維(ナスロン)



今後の見通しといたしましては、消費増税後の一時的な景気後退懸念や中国経済減速の影響、さらには円安に伴う原材料価格や電気料金をはじめとするエネルギーコストの上昇などが懸念されるなど、当社グループの経営環境は厳しい状況で推移するものと思われます。

また、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクやニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクがあるなど厳しい環境下に置かれております。また、金属繊維(ナスロン)も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループでは「第12次中期計画(ミッション753)」を策定し、最終年度となる平成27年3月期の目標達成に向け、引き続き課題に取り組んでおります。なお、経営目標として、高機能・独自製品の売上高比率70%以上、海外売上高比率30%以上などを掲げております。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や高合金線などの独自製品の拡販に加え、新用途製品の立ち上げを引き続き推進してまいります。一方、生産面では需要家のグローバル展開に対応

業績の推移(連結)



第83期の経常利益については、固定資産除却損の表示方法の変更を実施したため、遡及処理後の数値を記載しております。

した海外2工場の拡張や、枚方工場の物流改善の推進等により、引き続き国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでまいります。

金属繊維部門では、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、国内でもより高機能化・高精度化する需要に応えるべく技術開発を継続して実施してまいります。

さらに新規分野では、環境負荷物質を含まず高強度・高導電性を有するばね用銅系合金線(商品

名:エレメタル)などの新製品・新用途製品の拡充、さらには高純度の水素を取り出すことが可能な水素分離膜モジュールの商品化などにも鋭意取り組んでまいります。

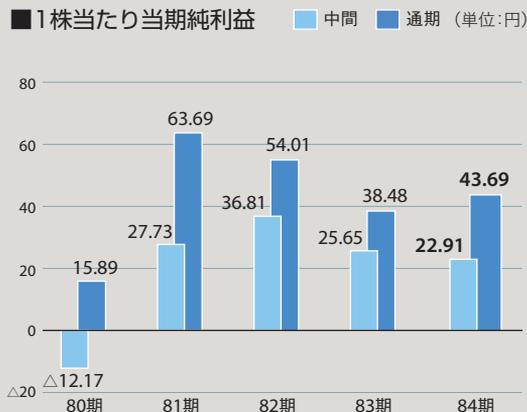
以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支授とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■当期純利益 (単位:百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	期別	(単位:百万円)	
		当期末 (平成26年3月31日現在)	前期末 (平成25年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		21,824	19,268
現金及び預金		9,231	7,421
受取手形及び売掛金		6,737	5,779
商品及び製品		1,780	1,944
仕掛品		2,442	2,424
原材料及び貯蔵品		1,203	1,314
繰延税金資産		277	259
その他		150	124
固定資産		12,238	12,216
有形固定資産		9,722	9,878
建物及び構築物		2,793	2,922
機械装置及び運搬具		5,081	5,075
土地		1,589	1,588
リース資産		12	27
建設仮勘定		28	17
その他		216	245
無形固定資産		292	305
ソフトウェア等		292	305
投資その他の資産		2,224	2,033
投資有価証券		864	643
関係会社出資金		192	192
繰延税金資産		940	949
その他		226	248
資産合計		34,063	31,485
負債の部			
流動負債		6,425	5,998
支払手形及び買掛金		3,973	3,390
短期借入金		667	1,275
リース債務		8	37
未払法人税等		626	213
未払消費税等		93	34
賞与引当金		541	520
役員賞与引当金		28	23
資産除去債務		—	1
その他		485	501
固定負債		3,971	3,077
長期借入金		704	—
リース債務		8	16
退職給付引当金		—	2,897
役員退職慰労引当金		143	142
退職給付に係る負債		3,094	—
資産除去債務		21	21
負債合計		10,397	9,076
純資産の部			
株主資本		23,447	22,360
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
利益剰余金		13,037	11,947
自己株式		△ 36	△ 32
その他の包括利益累計額		△ 8	△ 147
その他有価証券評価差額金		160	18
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0
為替換算調整勘定		△ 93	△ 165
退職給付に係る調整累計額		△ 74	—
少数株主持分		226	196
純資産合計		23,665	22,408
負債純資産合計		34,063	31,485

前期末の総資産及び純資産については、一部の連結子会社について国際会計基準を適用したことにより遡及処理後の数値を記載しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
売上高		30,917	29,500
売上原価		25,871	24,843
売上総利益		5,046	4,657
販売費及び一般管理費		2,793	2,613
営業利益		2,252	2,043
営業外収益		119	67
営業外費用		78	81
経常利益		2,294	2,029
特別利益		0	3
特別損失		4	13
税金等調整前当期純利益		2,290	2,019
法人税、住民税及び事業税		919	719
法人税等調整額		△ 46	33
少数株主損益調整前当期純利益		1,417	1,265
少数株主利益		3	19
当期純利益		1,414	1,245

前期の営業外費用・経常利益・特別損失については、固定資産除却損の表示方法の変更を実施したため、遡及処理後の数値を記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,273	2,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,325	△ 1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 269	△ 505
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	115
現金及び現金同等物の増減額		1,716	843
現金及び現金同等物期首残高		7,462	6,619
現金及び現金同等物期末残高		9,179	7,462

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
平成25年4月1日 期首残高	5,000	5,446	11,947	△ 32	22,360	18	△ 0	127	△ 171	—	△ 26	205	22,539	
遡及処理による累積的影響額								△ 127	6		△ 121	△ 9	△ 130	
遡及処理後当連結会計年度期首残高	5,000	5,446	11,947	△ 32	22,360	18	△ 0	—	△ 165	—	△ 147	196	22,408	
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△ 323		△ 323								△ 323	
当期純利益			1,414		1,414								1,414	
自己株式の取得				△ 3	△ 3								△ 3	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						142	0		71	△ 74	139	29	169	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,090	△ 3	1,087	142	0	—	71	△ 74	139	29	1,257	
平成26年3月31日 期末残高	5,000	5,446	13,037	△ 36	23,447	160	△ 0	—	△ 93	△ 74	△ 8	226	23,665	

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		19,835	17,520
現金及び預金		8,005	6,280
受取手形		3,009	2,543
売掛金		3,568	3,086
有価証券		40	40
商品及び製品		1,632	1,834
仕掛品		2,287	2,298
原材料及び貯蔵品		905	1,078
前払費用		36	41
繰延税金資産		270	251
その他		79	64
固定資産		12,627	12,623
有形固定資産		8,860	8,989
建物		2,349	2,438
構築物		294	316
機械装置		4,593	4,600
車両運搬具		3	3
工具器具備品		116	125
土地		1,461	1,461
リース資産		12	27
建設仮勘定		28	15
無形固定資産		291	304
電話加入権等		57	50
ソフトウェア		117	175
ソフトウェア仮勘定		117	78
投資その他の資産		3,475	3,328
投資有価証券		806	585
関係会社株式		1,191	1,191
関係会社出資金		373	373
長期貸付金		4	7
長期前払費用		31	41
繰延税金資産		896	946
その他		171	181
資産合計		32,463	30,143

科目	期別	当期末	前期末
		(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,036	5,532
支払手形		30	47
買掛金		3,923	3,239
1年内に返済予定の長期借入金		346	955
リース債務		6	35
未払金		159	169
未払費用		251	244
未払法人税等		608	192
未払消費税等		93	34
前受金		4	6
預り金		45	62
賞与引当金		540	520
役員賞与引当金		28	23
資産除去債務		—	1
その他		0	1
固定負債		3,836	3,063
長期借入金		704	—
リース債務		6	12
退職給付引当金		2,960	2,885
役員退職慰労引当金		143	142
資産除去債務		21	21
負債合計		9,873	8,595
純資産の部			
株主資本		22,429	21,531
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		12,019	11,117
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
・圧縮記帳積立金		59	62
・別途積立金		5,000	5,000
・繰越利益剰余金		6,599	5,695
自己株式		△ 36	△ 32
評価・換算差額等		160	17
その他有価証券評価差額金		160	18
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0
純資産合計		22,589	21,548
負債純資産合計		32,463	30,143

損益計算書

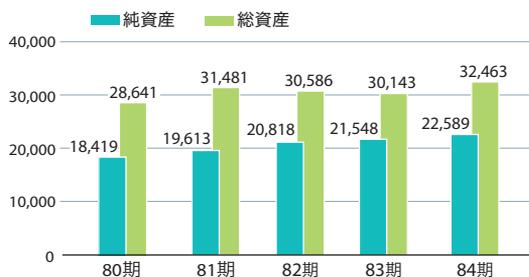
(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
売上高		29,774	27,867
売上原価		25,171	23,742
売上総利益		4,602	4,124
販売費及び一般管理費		2,560	2,405
営業利益		2,042	1,719
営業外収益		60	53
営業外費用		55	61
経常利益		2,047	1,712
特別利益		—	1
特別損失		4	13
税引前当期純利益		2,043	1,699
法人税、住民税及び事業税		865	649
法人税等調整額		△ 47	33
当期純利益		1,225	1,017

前期の営業外費用・経常利益・特別損失については、固定資産除却損の表示方法の変更を実施したため、遡及処理後の数値を記載しております。

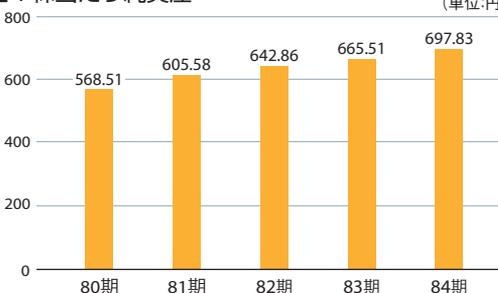
■総資産・純資産

(単位:百万円)



■1株当たり純資産

(単位:円)



株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	利益 準備金	圧縮記帳 積立金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成25年4月1日 期首残高	5,000	5,446	359	62	5,000	5,695	11,117	△ 32	21,531	18	△ 0	17	21,548
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3	—		—				—
剰余金の配当						△ 323	△ 323		△ 323				△ 323
当期純利益						1,225	1,225		1,225				1,225
自己株式の取得								△ 3	△ 3				△ 3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										142	0	142	142
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	904	901	△ 3	898	142	0	142	1,041
平成26年3月31日 期末残高	5,000	5,446	359	59	5,000	6,599	12,019	△ 36	22,429	160	△ 0	160	22,589

海外見本市出展のご案内:wire2014《ドイツ》

前回開催(2012年)の初出展に引き続き、本年4月7日から11日までドイツ・デュッセルドルフで開催されましたwire2014(国際ワイヤー産業展)に出展いたしました。

国際ワイヤー産業展は世界の主要6地域で開催されていますが、中でもドイツで開催される国際ワイヤー産業展は出展社数、来場者数で最大の規模を誇り、世界各国の業界関係者をはじめ同産業のユーザーなど幅広い層が来場されます。今回のwire2014には世界54カ国から1,300社の出展があり、来場者は併設のTube2014と合わせ約72,000名に上りました。

当社は2面が通路に面した非常に人通りの多い場所に、前回出展時の約2倍となる広さのブースを確保し、耐熱ボルト用材や欧州規格ばね用材、極細線などの高機能・独自製品をはじめ、ナスロンフィルターやナスクリーンなど製品全般の展示を行いました。

当社ブースへもヨーロッパ諸国以外にアジア、中東、北米などあらゆる国からの来訪者があり、具体的な引き合いがくるなど一部商談も開始しております。これらを足掛かりに海外市場での認知度向上並びに海外市場展開をなお一層推進してまいります。



来訪者でにぎわう当社ブース

国内見本市出展のご案内:第一回高機能金属展《東京ビッグサイト》

当社は、本年4月16日から18日の3日間、東京ビッグサイトにて開催されました「第一回高機能金属展」に初出展いたしました。

高機能金属展は金属素材や加工機械、分析・検査機器など高機能金属に関するあらゆる技術の専門展として今年初めての開催となりました。初開催となった今回は、110社の出展があり、来場者は併設の高機能フィルム展・高機能プラスチック展と合わせ約57,000名に上りました。当社は従来から、金属繊維部門が併設の高機能フィルム展に毎年出品しておりましたが、高機能金属展の開催に合わせ、今回ステンレス鋼線部門と共に出展いたしました。

当社ブースでは、ナスロンフィルター・ナスクリーンや水素分離膜モジュールのほか、耐熱ボルト用材や極細線、ばね用銅系合金線(商品名:エレクトラル)などの高機能・独自製品を展示いたしました。

当社ブースへも多くの来訪者があり、製品市場や需要家ニーズを探る絶好の機会でもありました。このような展示会を通じて、社会貢献可能な製品の研究開発や市場投入をさらに推進してまいります。



初出展した「第一回高機能金属展」

会社の概況

会社概要

(平成26年3月31日現在)

商号 日本精線株式会社
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立 昭和26年6月30日
資本金 50億円
従業員数 541名
ホームページ <http://www.n-seisen.co.jp/>
アドレス

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、
チタン線、金属繊維(ナスロン)及びその加工品、
金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、
ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店・営業所 大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)
名古屋(名古屋市中区)・九州(福岡市中央区)
工場 枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)
名古屋(名古屋市中区)

■主な子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.(*)	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司(*)	70%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連

(*)は連結対象子会社

役員

(平成26年6月27日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	近藤龍夫
*取締役	衣川公尊
*取締役	岸木雅彦
*取締役	多賀正宏
*取締役	秋田康明
取締役	立花一志
常勤監査役	住友清志
常勤監査役	浮田昌秀
監査役	古池俊典
監査役	野中章男

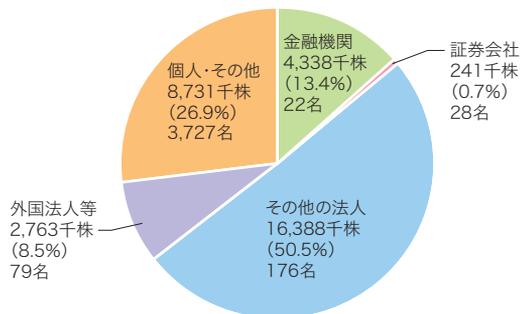
執行役員

常務執行役員	衣川公尊
常務執行役員	岸木雅彦
常務執行役員	宮城修司
常務執行役員	多賀正宏
常務執行役員	川端泰司
執行役員	中川準市
執行役員	安部明夫
執行役員	西田成夫
執行役員	大間英之
執行役員	富永誠司
執行役員	秋田康明

会社の概況 (平成26年3月31日現在)

株式の状況

- 発行可能株式総数 82,800,000株
- 発行済株式の総数 32,461,468株
- 当期末株主数 4,032名
- 所有者別株式分布状況



■大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	13,103 ^{千株}	40.47%
日本冶金工業株式会社	1,688	5.21
株式会社みずほ銀行	1,086	3.35
ピーピーエイチ ポストン フォー ノムラジャパン スモラー キャピタライゼーションファンド 620065	671	2.07
前尾和男	575	1.77
特殊発條興業株式会社	532	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	410	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	402	1.24
株式会社池田泉州銀行	401	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	1.04

(注)持株比率は自己株式(89,499株)を控除して計算しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座では、単元未満株式の買取増以外の株式売買は出来ません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

※未払配当金のお支払いについては、みずほ銀行本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、 あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/

NIPPON SEISEN CO., LTD.

